

大学番号 私立248

注3

設置年度 平成 31年度
計画の区分： 学部設置
注1

届出

帝塚山大学 教育学部

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人帝塚山学園
令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名

事務局次長 米田 準

電話番号

0742-48-9122

（夜間）

0742-48-9122

e-mail

shomu@jimu.tezukayama-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学部

＜こども教育学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	32
7. その他全般的事項	33

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人帝塚山学園

(2) 大学名

帝塚山大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒631-8585
奈良県奈良市学園南三丁目1番3号

〒631-8501
奈良県奈良市帝塚山七丁目1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヨシカワ カツヒサ) 吉川 勝久 (平成27年4月)		
学長	(レンゲ カズミ) 蓮花 一己 (平成29年4月)		
学部長	(カツミ ヨシオ) 勝美 芳雄 (平成31年4月)	(シミズ マスハル) 清水 益治 (令和3年4月)	任期満了による変更 令和3年4月1日 (3)
学科長等	(シミズ マスハル) 清水 益治 (平成31年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
 (例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)
 令和3年度に報告する内容 → (3)
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
教育学部 こども教育学科 学士(こども教育学)	教育学・保育 学関係	4年	100人	年次 人	400人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	100 () []	— () []	100 () []	— () []	100 () []	— () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	1.07倍	一倍	
志願者数	840 () []	— () []	828 () []	— () []	552 () []	— () []	() () []	() () []	() () []	() () []			
受験者数	738 () []	— () []	733 () []	— () []	479 () []	— () []	() () []	() () []	() () []	() () []			
合格者数	211 () []	— () []	262 () []	— () []	256 () []	— () []	() () []	() () []	() () []	() () []			
B 入学者数	122 () []	— () []	102 () []	— () []	97 () []	— () []	() () []	() () []	() () []	() () []			
入学定員超過率 B/A	1.22		1.02		0.97								

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	122 [-] (-)	— [-] (-)	102 [-] (-)	— [-] (-)	97 [-] (-)	— [-] (-)	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	
2 年次	/		118 [-] (-)	— [-] (-)	101 [-] (-)	— [-] (-)	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	
3 年次			/		/		116 [-] (-)	— [-] (-)	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()
4 年次	/						/		/		[] ()
計			122 [-] (-)	—	220 [-] (-)	—					314 [-] (-)

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	122 人	4 人	令和元年度	4 人	0 人	他の教育機関への入学(1人)、就職(1人)、学生個人の心身に関する事情(2人)
令和2年度	220 人	3 人	令和元年度	2 人	0 人	就学意欲の低下(1人)、除籍(1人)
			令和2年度	1 人	0 人	他の教育機関への入学(1人)
令和3年度	314 人	0 人	令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
令和4年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
合計		7 人		7 人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{4}{122} = \boxed{3.27} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{3}{220} = \boxed{1.36} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{314} = \boxed{0} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

$$\frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<教育学部 こども教育学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教養科目	文化と人間A (日本の文化)	1前	2								1
	文化と人間B (世界の文化)	1後	2								1
	文化と人間C (文学)	1後	2								1
	文化と人間D (芸術)	1前	2								1
	社会と人間A (経済)	1後	2								1
	社会と人間B (教育)	1後	2								1
	社会と人間C (法学)	1後	2								1
	社会と人間D (マスコミ)	1後	2								1
	自然と人間A (生命)	1前	2								1
	自然と人間B (健康)	1後	2								1
	自然と人間C (環境)	1後	2								1
	自然と人間D (現代科学)	1後	2								1
	人間論A	1前	2								1
	人間論B	1後	2								1
	人権論A	1前	2								1
	人権論B	1後	2								1
	情報基礎A	1前	2								1
情報基礎B	1後	2								1	
健康科学A	1前	2								1	
健康科学B	1後	2								1	
小計 (20科目)	-										
共通教養科目	英語A	1前	1								4
	英語B	1前	1								4
	英語C	1後	1								4
	英語D	1後	1								4
	英語E	2前	1								2
	英語F	2前	1								1
	英語G	2後	1								3
	英語H	2後	1								1
	フランス語I	1前	2								1
	フランス語II	1後	2								1
外国語科目	中国語I	1前	2								2
	中国語II	1後	2								2
	ハングルI	1前	2								2
	ハングルII	1後	2								2
小計 (14科目)	-										
専門科目	基礎演習I	1前	1			4	5	3			
	基礎演習II	1後	1			4	5	3			
	こども教育学概論	1前	2			3					
	こども教育研究法	1後	2			2	1				
	こどもの文化と教育	2後	2								1
	こども教育とメディア	2前	2								1
	こども教育と演劇	2後	2								1
	日本語表現法	1前・後	2								1
	日本国憲法	1後	2								1
	情報処理I	1前	2								1
	情報処理II	1後	2								1
小計 (11科目)	-										

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教養科目	文化と人間A (日本の文化)	1前	2									1
	文化と人間B (世界の文化)	1後	2									1
	文化と人間C (文学)	1後	2									1
	文化と人間D (芸術)	1前	2									1
	社会と人間A (経済)	1後	2									1
	社会と人間B (教育)	1後	2									1
	社会と人間C (法学)	1後	2									1
	社会と人間D (マスコミ)	1後	2									1
	自然と人間A (生命)	1前	2									1
	自然と人間B (健康)	1後	2									1
	自然と人間C (環境)	1後	2									1
	自然と人間D (現代科学)	1後	2									1
	人間論A	1前	2									1
	人間論B	1後	2									1
	人権論A	1前	2									1
	人権論B	1後	2									1
	情報基礎A	1前	2									1
情報基礎B	1後	2									1	
健康科学A	1前	2									1	
健康科学B	1後	2									1	
小計 (20科目)	-											
共通教養科目	英語A	1前	1									2
	英語B	1前	1									2
	英語C	1後	1									3
	英語D	1後	1									2
	英語E	2前	1									3
	英語F	2前	1									1
	英語G	2後	1									3
	英語H	2後	1									1
	フランス語I	1前・後	2									2
	フランス語II	1後	2									2
外国語科目	中国語I	1前・後	2									4
	中国語II	1後	2									2
	ハングルI	1前・後	2									4
	ハングルII	1後	2									2
スペイン語I	1前・後	2									2	
スペイン語II	1後	2									1	
小計 (16科目)	-											
専門科目	基礎演習I	1前	1			5	5	1				
	基礎演習II	1後	1			5	5	1				
	こども教育学概論	1前	2			3						
	こども教育研究法	1後	2			2	1					
	こどもの文化と教育	2後	2									1
	こども教育とメディア	2前	2									1
	こども教育と演劇	2後	2									1
	日本語表現法	1後	2									1
	日本国憲法	1後	2									1
	情報処理I	1前	2									1
	情報処理II	1後	2									1
小計 (11科目)	-											

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目 専門基礎科目	保育原理B	1後	2			1						
	保育実習事前事後指導Ⅰ	2前	2				2					
	保育実習事前事後指導Ⅱ	3後	1				2					
	保育所実習A	2前	2				1					
	保育所実習B	2前	2				1					
	保育指導の方法	2前	2								1	
	子育て支援論	4後	2				1					
	社会的養護Ⅱ	3前	2									1
	こども家庭支援論	3前	2				1					
	カウンセリングの基礎	3前	2									1
小計(77科目)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
専門科目 専門基礎科目	社会福祉概論Ⅰ	1後	2									1
	社会福祉概論Ⅱ	3後	2									1
	保育相談演習	3後	2				1					
	教育行政学	2後	2									1
	教育社会学	2前	2									1
	児童福祉論Ⅰ	3後	2									1
	児童福祉論Ⅱ	4前	2									1
	家族福祉論	3後	2									1
	社会的養護Ⅰ	2前	2									1
	外国人児童の指導	3前	2									1
	保育・教職実践演習(幼・小)	4後	2			2	1	2				1
	施設実習A	3後	2				1					
	施設実習B	4前	2				1					
	体育実技	1前	1									1
	インターンシップⅠ	2後	2									1
	インターンシップⅡ	3前	2									1
	海外文化演習	1通	2									1
保育・教職技術特論Ⅰ	3前	2									2	
保育・教職技術特論Ⅱ	3後	2									2	
保育・教職技術特論Ⅲ	4前	2									2	
保育・教職技術特論Ⅳ	4後	2									2	
介護等体験Ⅰ	3通	1			1							
介護等体験Ⅱ	3通	1				1						
小計(23科目)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
専門科目 専門研究科目	応用演習Ⅰ	2前	2			3	2					
	応用演習Ⅱ	2後	2			1	5	1				
	ゼミナールⅠ	3前	2			5	5	3				
	ゼミナールⅡ	3後	2			5	5	3				
	ゼミナールⅢ	4前	2			5	5	3				
	ゼミナールⅣ	4後	2			5	5	3				
	卒業研究	4通	4			5	5	3				
小計(7科目)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計(152科目)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
卒業要件及び履修方法												
<p>ア. 卒業要件 下記のイの履修方法に従い、124単位以上修得すること。</p> <p>イ. 履修方法</p> <p>(1)共通教養科目 下記の1及び2に従い、合計20単位以上履修すること。</p> <p>1. 教養科目から、12単位以上</p> <p>2. 外国語科目から、8単位以上</p> <p>(2)専門科目 下記の1～4に従い、合計86単位以上を履修すること。</p> <p>1. 専門基礎科目から、必修8単位を含め12単位以上</p> <p>2. 専門基礎科目から、50単位以上</p> <p>3. 専門関連科目から、12単位以上</p> <p>4. 専門研究科目から、必修12単位を含め12単位以上</p> <p>(3)その他 上記アの124単位と上記イの(1)及び(2)に従い履修した最低単位数106単位との差18単位は、どの科目区分から充足してもよい。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))</p>												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目 専門基礎科目	保育原理B	1後	2			1						
	保育実習事前事後指導Ⅰ	2前	2				2		1			
	保育実習事前事後指導Ⅱ	3後	1				1		1			
	保育所実習A	2前	2				2		1			
	保育所実習B	2前	2				2		1			
	保育指導の方法	2前	2									1
	子育て支援論	4後	2				1					
	社会的養護Ⅱ	3前	2									1
	こども家庭支援論	3前	2				1					
	カウンセリングの基礎	3前	2									1
小計(77科目)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
専門科目 専門基礎科目	社会福祉概論Ⅰ	1後	2									1
	社会福祉概論Ⅱ	3後	2									1
	保育相談演習	3後	2				1					
	教育行政学	2後	2									1
	教育社会学	2前	2									1
	児童福祉論Ⅰ	3後	2									1
	児童福祉論Ⅱ	4前	2									1
	家族福祉論	3後	2									1
	社会的養護Ⅰ	2前	2									1
	外国人児童の指導	3前	2									1
	保育・教職実践演習(幼・小)	4後	2			2	1	2	1			1
	施設実習A	3後	2				1					
	施設実習B	4前	2				1					
	体育実技	1前	1									1
	インターンシップⅠ	2後	2									1
	インターンシップⅡ	3前	2									1
	海外文化演習	1通	2									1
保育・教職技術特論Ⅰ	3前	2				1					5	
保育・教職技術特論Ⅱ	3後	2									5	
保育・教職技術特論Ⅲ	4前	2									2	
保育・教職技術特論Ⅳ	4後	2									2	
介護等体験Ⅰ	3通	1			1			1				
介護等体験Ⅱ	3通	1				1						
小計(23科目)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
専門科目 専門研究科目	応用演習Ⅰ	2前	2			4	1	2				
	応用演習Ⅱ	2後	2			2	4					
	ゼミナールⅠ	3前	2			6	5	2				
	ゼミナールⅡ	3後	2			6	5	2				
	ゼミナールⅢ	4前	2			6	5	2				
	ゼミナールⅣ	4後	2			6	5	2				
	卒業研究	4通	4			6	5	2				
小計(7科目)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計(154科目)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
卒業要件及び履修方法												
<p>ア. 卒業要件 下記のイの履修方法に従い、124単位以上修得すること。</p> <p>イ. 履修方法</p> <p>(1)共通教養科目 下記の1及び2に従い、合計20単位以上履修すること。</p> <p>1. 教養科目から、12単位以上</p> <p>2. 外国語科目から、8単位以上</p> <p>(2)専門科目 下記の1～4に従い、合計86単位以上を履修すること。</p> <p>1. 専門基礎科目から、必修8単位を含め12単位以上</p> <p>2. 専門基礎科目から、50単位以上</p> <p>3. 専門関連科目から、12単位以上</p> <p>4. 専門研究科目から、必修12単位を含め12単位以上</p> <p>(3)その他 上記アの124単位と上記イの(1)及び(2)に従い履修した最低単位数106単位との差18単位は、どの科目区分から充足してもよい。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))</p>												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教養科目	文化と人間A (日本の文化)	1前	2								1
	文化と人間B (世界の文化)	1後	2								1
	文化と人間C (文学)	1後	2								1
	文化と人間D (芸術)	1前	2								1
	社会と人間A (経済)	1後	2								1
	社会と人間B (教育)	1後	2								1
	社会と人間C (法学)	1後	2								1
	社会と人間D (マスコミ)	1後	2								1
	自然と人間A (生命)	1前	2								1
	自然と人間B (健康)	1後	2								1
	自然と人間C (環境)	1後	2								1
	自然と人間D (現代科学)	1後	2								1
	人間論A	1前	2								1
	人間論B	1後	2								1
	人権論A	1前	2								1
	人権論B	1後	2								1
情報基礎A	1前	2								1	
情報基礎B	1後	2								1	
健康科学A	1前	2								1	
健康科学B	1後	2								1	
小計 (20科目)	-										
共通教養科目	英語A	1前	1								3
	英語B	1前	1								2
	英語C	1後	1								3
	英語D	1後	1								2
	英語E	2前	1								2
	英語F	2前	1								1
	英語G	2後	1								3
	英語H	2後	1								1
	フランス語I	1前・後	2								2
	フランス語II	1後	2								2
	中国語I	1前・後	2								5
中国語II	1後	2								2	
ハングルI	1前・後	2								4	
ハングルII	1後	2								2	
スペイン語I	1前・後	2								2	
スペイン語II	1後	2								1	
小計 (16科目)	-										
専門科目	基礎演習I	1前	1			5	4	3			
	基礎演習II	1後	1			5	4	3			
	こども教育学概論	1前	2			3					
	こども教育研究法	1後	2			2	1				
	こどもの文化と教育	2後	2								1
	こども教育とメディア	2前	2								1
	こども教育と演劇	2後	2								1
	日本語表現法	1前・後	2								1
	日本国憲法	1後	2								1
	情報処理I	1前	2								1
情報処理II	1後	2								1	
小計 (11科目)	-										

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教養科目	文化と人間A (日本の文化)	1前	2									1
	文化と人間B (世界の文化)	1後	2									1
	文化と人間C (文学)	1後	2									1
	文化と人間D (芸術)	1前	2									1
	社会と人間A (経済)	1後	2									1
	社会と人間B (教育)	1後	2									1
	社会と人間C (法学)	1後	2									1
	社会と人間D (マスコミ)	1後	2									1
	自然と人間A (生命)	1前	2									1
	自然と人間B (健康)	1後	2									1
	自然と人間C (環境)	1後	2									1
	自然と人間D (現代科学)	1後	2									1
	人間論A	1前	2									1
	人間論B (未開講)	1後	2									1
	人権論A	1前	2									1
	人権論B	1後	2									1
情報基礎A	1前	2									1	
情報基礎B	1後	2									1	
健康科学A	1前	2									1	
健康科学B	1後	2									1	
小計 (20科目)	-											
共通教養科目	英語A	1前	1									2
	英語B	1前	1									2
	英語C	1後	1									3
	英語D	1後	1									2
	英語E	2前	1									3
	英語F	2前	1									1
	英語G	2後	1									3
	英語H	2後	1									1
	フランス語I	1前・後	2									2
	フランス語II	1後	2									2
	中国語I	1前・後	2									4
中国語II	1後	2									2	
ハングルI	1前・後	2									4	
ハングルII	1後	2									2	
スペイン語I	1前・後	2									2	
スペイン語II	1後	2									1	
小計 (16科目)	-											
専門科目	基礎演習I	1前	1			5	5	2				
	基礎演習II	1後	1			5	5	2				
	こども教育学概論	1前	2			3						
	こども教育研究法	1後	2			2	1					
	こどもの文化と教育	2後	2					3				1
	こども教育とメディア (未開講)	2前	2									1
	こども教育と演劇	2後	2									1
	日本語表現法	1前・後	2									1
	日本国憲法	1後	2									1
	情報処理I	1前	2									1
情報処理II (未開講)	1後	2									1	
小計 (11科目)	-											

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目 専門基幹科目	幼児と健康	1前	1		1							
	幼児と人間関係	2前	1		1							
	幼児と環境	2後	1		2			1				
	幼児と言葉	2後	1					1				
	幼児と表現	1後	1								2	
	保育内容（健康）	1後	2		1							
	保育内容（人間関係）	1後	2			1						
	保育内容（環境）	1前	2		1							
	保育内容（言葉）	1後	2		1							
	保育内容（表現）	1前	2			1						
	保育内容（総論）	1前	2							1		
	国語科研究Ⅰ	2後	2					1				
	国語科研究Ⅱ	4後	2					1				
	社会科研究Ⅰ	2後	2					1				
	社会科研究Ⅱ	4後	2					1				
	算数科研究Ⅰ	2後	2			1						
	算数科研究Ⅱ	3後	2			1						
	理科研究Ⅰ	2後	2					1				
	理科研究Ⅱ	4前	2					1				
	生活科研究Ⅰ	2前	2					1				
	生活科研究Ⅱ	3後	2					1				
	音楽科研究Ⅰ	1後	2							8		
	音楽科研究Ⅱ	2前	2					1			5	
	図画工作科研究Ⅰ	1前	2							2		
	図画工作科研究Ⅱ	4後	2							1		
	家庭科研究Ⅰ	2後	2							1		
	家庭科研究Ⅱ	3後	2							1		
	体育科研究Ⅰ	1後	2			1						
	体育科研究Ⅱ	4前	2			1						
	小学校英語科研究Ⅰ	3前	2					1				
	小学校英語科研究Ⅱ	3後	2					1				
	道徳教育論	4後	2								1	
	発達心理学	1前	2			1						
	教育心理学	1後	2			1						
	幼児理解	2前	2			1						
	こどもの保健	2後	2							1		
	こどもの健康と安全	2前	1							1		
	こどもの食と栄養	2前	2							1		
	乳児保育Ⅰ	1前	2							1		
	乳児保育Ⅱ	2前	1			1						
	障害児保育・特別支援教育論	2前	2							1		
	こども食育論	4前	2							1		
	保育評価論	3後	2			1						
	障害児心理学	3前	2							1		
	教職論	3前	2			1						
教育原理	1後	2							1			
教育課程論	2後	2							1			
国語科教育法	3前	2					1					
社会科教育法	3前	2					1					
算数科教育法	3前	2			1							
理科教育法	3前	2					1					
生活科教育法	3前	2							1			
音楽科教育法	2後	2					1					
図画工作科教育法	2前	2							1			
家庭科教育法	3前	2							1			
体育科教育法	2前	2			1							
英語科教育法	3前	2					1					
特別活動論	3前	2			1							
総合的な学習の時間の指導法	3後	2			1		1		1			
教育方法論	3前	2							1			
教育相談	4前	2							1			
生徒・進路指導論	4後	2							1			
教育実習事前事後指導（小学校）	3通	1			1		1		1			
教育実習事前事後指導（幼稚園）	3前	1					1		1			
教育実習（小学校）	3前	4			1		1		1			
教育実習（幼稚園）	3前	4			1		1		2			
保育原理A	1前	2			1							

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目 専門基幹科目	幼児と健康	1前	1		1							
	幼児と人間関係	2前	1		1							
	幼児と環境	2後	1		2			1				
	幼児と言葉	2後	1					1				
	幼児と表現	1後	1								2	
	保育内容（健康）	1後	2		1							
	保育内容（人間関係）	1後	2			1						
	保育内容（環境）	1前	2		1							
	保育内容（言葉）	1後	2		1							
	保育内容（表現）	1前	2			1						
	保育内容（総論）	1前	2							1		
	国語科研究Ⅰ	2後	2					1				
	国語科研究Ⅱ	4後	2					1				
	社会科研究Ⅰ	2後	2							1		
	社会科研究Ⅱ	4後	2							1		
	算数科研究Ⅰ	2後	2			1						
	算数科研究Ⅱ	3後	2			1						
	理科研究Ⅰ	2後	2					1				
	理科研究Ⅱ	4前	2					1				
	生活科研究Ⅰ	2前	2					1				
	生活科研究Ⅱ	3後	2					1				
	音楽科研究Ⅰ	1後	2							8		
	音楽科研究Ⅱ	2前	2					1			5	
	図画工作科研究Ⅰ	1前	2							2		
	図画工作科研究Ⅱ	4後	2							1		
	家庭科研究Ⅰ	2後	2							1		
	家庭科研究Ⅱ	3後	2							1		
	体育科研究Ⅰ	1後	2			1						
	体育科研究Ⅱ	4前	2			1						
	小学校英語科研究Ⅰ	3前	2					1				
	小学校英語科研究Ⅱ	3後	2					1				
	道徳教育論	4後	2								1	
	発達心理学	1前	2			1						
	教育心理学	1後	2			1						
	幼児理解	2前	2			1						
	こどもの保健	2後	2							1		
	こどもの健康と安全	2前	1							2		
	こどもの食と栄養	2前	2							1		
	乳児保育Ⅰ	1前	2							1		
	乳児保育Ⅱ	2前	1			1						
	障害児保育・特別支援教育論	2前	2							1		
	こども食育論	4前	2							1		
	保育評価論	3後	2			1						
	障害児心理学	3前	2							1		
	教職論	3前	2			1						
教育原理	1後	2							1			
教育課程論	2後	2							1			
国語科教育法	3前	2					1					
社会科教育法	3前	2					1					
算数科教育法	3前	2			1							
理科教育法	3前	2					1					
生活科教育法	3前	2							1			
音楽科教育法	2後	2					1					
図画工作科教育法	2前	2							1			
家庭科教育法	3前	2							1			
体育科教育法	2前	2			1							
英語科教育法	3前	2					1					
特別活動論	3前	2			1							
総合的な学習の時間の指導法	3後	2			1		1		1			
教育方法論	3前	2							1			
教育相談	4前	2							1			
生徒・進路指導論	4後	2							1			
教育実習事前事後指導（小学校）	3通	1			1		1		1			
教育実習事前事後指導（幼稚園）	3前	1					2		1			
教育実習（小学校）	3前	4			1		1		1			
教育実習（幼稚園）	3前	4			1		2					
保育原理A	1前	2			1							

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	保育原理B	1後	2			1						
	保育実習事前事後指導Ⅰ	2前	2			1	1					
	保育実習事前事後指導Ⅱ	3後	1			1	1					
	保育所実習A	2前	2				1					
	保育所実習B	2前	2				1					
	保育指導の方法	2前	2								1	
	子育て支援論	4後	2				1					
	社会的養護Ⅱ	3前	2									1
	こども家庭支援論	3前	2			1						
	カウンセリングの基礎	3前	2									1
小計(77科目)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
専門科目	社会福祉概論Ⅰ	1後	2									1
	社会福祉概論Ⅱ	3後	2									1
	保育相談演習	3後	2			1						
	教育行政学	2後	2									1
	教育社会学	2前	2									1
	児童福祉論Ⅰ	3後	2									1
	児童福祉論Ⅱ	4前	2									1
	家族福祉論	3後	2									1
	社会的養護Ⅰ	2前	2									1
	外国人児童の指導	3前	2									1
	保育・教職実践演習(幼・小)	4後	2			1	1	2				1
	施設実習A	3後	2			1						
	施設実習B	4前	2			1						
	体育実技	1前	1									1
	インターンシップⅠ	2後	2									1
	インターンシップⅡ	3前	2									1
	海外文化演習	1通	2									1
	保育・教職技術特論Ⅰ	3前	2									2
	保育・教職技術特論Ⅱ	3後	2									2
保育・教職技術特論Ⅲ	4前	2									2	
保育・教職技術特論Ⅳ	4後	2									2	
介護等体験Ⅰ	3通	1			1							
介護等体験Ⅱ	3通	1			1							
小計(23科目)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
専門科目	応用演習Ⅰ	2前	2			3	2					
	応用演習Ⅱ	2後	2			2	4	1				
	ゼミナールⅠ	3前	2			6	4	3				
	ゼミナールⅡ	3後	2			5	4	3				
	ゼミナールⅢ	4前	2			6	4	3				
	ゼミナールⅣ	4後	2			5	4	3				
	卒業研究	4通	4			6	4	3				
小計(7科目)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計(154科目)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
卒業要件及び履修方法												
<p>ア. 卒業要件 下記のイの履修方法に従い、124単位以上修得すること。</p> <p>イ. 履修方法 (1)共通教養科目 下記の1及び2に従い、合計20単位以上履修すること。 1. 教養科目から、12単位以上 2. 外国語科目から、8単位以上 (2)専門科目 下記の1～4に従い、合計86単位以上を履修すること。 1. 専門基礎科目から、必修8単位を含め12単位以上 2. 専門基礎科目から、50単位以上 3. 専門関連科目から、12単位以上 4. 専門研究科目から、必修12単位を含め12単位以上 (3)その他 上記アの124単位と上記イの(1)及び(2)に従い履修した最低単位数106単位との差18単位は、どの科目区分から充足してもよい。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))</p>												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	保育原理B	1後	2			1						
	保育実習事前事後指導Ⅰ	2通	2			2	1					1
	保育実習事前事後指導Ⅱ	3後	1			1	1					
	保育所実習A	2通	2			2	1					
	保育所実習B	2通	2			2	1					
	保育指導の方法	2前	2									1
	子育て支援論	4後	2				1					
	社会的養護Ⅱ	3前	2									1
	こども家庭支援論	3前	2			1						
	カウンセリングの基礎	3前	2									1
小計(77科目)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
専門科目	社会福祉概論Ⅰ	1後	2									1
	社会福祉概論Ⅱ	3後	2									1
	保育相談演習	3後	2			1						
	教育行政学	2後	2									1
	教育社会学	2前	2									1
	児童福祉論Ⅰ	3後	2									1
	児童福祉論Ⅱ	4前	2									1
	家族福祉論	3後	2									1
	社会的養護Ⅰ	2前	2									1
	外国人児童の指導	3前	2									1
	保育・教職実践演習(幼・小)	4後	2			2	2	1				1
	施設実習A	3後	2			1						
	施設実習B	4前	2			1						
	体育実技	1前	1									1
	インターンシップⅠ	2後	2									1
	インターンシップⅡ	3前	2									1
	海外文化演習	1通	2									2
	海外文化演習(未開講)	1通	2									2
	保育・教職技術特論Ⅰ	3前	2									2
保育・教職技術特論Ⅱ	3後	2									2	
保育・教職技術特論Ⅲ	4前	2									2	
保育・教職技術特論Ⅳ	4後	2									2	
介護等体験Ⅰ	3通	1			1							
介護等体験Ⅱ	3通	1			1							
小計(23科目)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
専門科目	応用演習Ⅰ	2前	2			4	1	2				
	応用演習Ⅱ	2後	2			2	4					
	ゼミナールⅠ	3前	2			6	5	2				
	ゼミナールⅡ	3後	2			6	5	2				
	ゼミナールⅢ	4前	2			6	5	2				
	ゼミナールⅣ	4後	2			6	5	2				
	卒業研究	4通	4			6	5	2				
小計(7科目)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計(154科目)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
卒業要件及び履修方法												
<p>ア. 卒業要件 下記のイの履修方法に従い、124単位以上修得すること。</p> <p>イ. 履修方法 (1)共通教養科目 下記の1及び2に従い、合計20単位以上履修すること。 1. 教養科目から、12単位以上 2. 外国語科目から、8単位以上 (2)専門科目 下記の1～4に従い、合計86単位以上を履修すること。 1. 専門基礎科目から、必修8単位を含め12単位以上 2. 専門基礎科目から、50単位以上 3. 専門関連科目から、12単位以上 4. 専門研究科目から、必修12単位を含め12単位以上 (3)その他 上記アの124単位と上記イの(1)及び(2)に従い履修した最低単位数106単位との差18単位は、どの科目区分から充足してもよい。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))</p>												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任・兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「【臨地実務実習】」による授業科目には「【臨】」、「【連携実務演習】」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

【令和3年度】

- ・担当者変更の理由により、「英語A」の担当者を「兼任・兼任4」から「兼任・兼任2」に変更。
- ・担当者変更の理由により、「英語B」の担当者を「兼任・兼任4」から「兼任・兼任2」に変更。
- ・担当者変更の理由により、「英語C」の担当者を「兼任・兼任4」から「兼任・兼任3」に変更。
- ・担当者変更の理由により、「英語D」の担当者を「兼任・兼任4」から「兼任・兼任2」に変更。
- ・担当者変更の理由により、「英語E」の担当者を「兼任・兼任2」から「兼任・兼任3」に変更。
- ・教育内容充実の理由により、「フランス語I」の配当年次を「1前」から「1前・後」に変更。
- ・担当者変更の理由により、「フランス語I」の担当者を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任2」に変更。
- ・担当者変更の理由により、「フランス語II」の担当者を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任2」に変更。
- ・教育内容充実の理由により、「中国語I」の配当年次を「1前」から「1前・後」に変更。
- ・担当者変更の理由により、「中国語I」の担当者を「兼任・兼任2」から「兼任・兼任4」に変更。
- ・教育内容充実の理由により、「ハンブルI」の配当年次を「1前」から「1前・後」に変更。
- ・担当者変更の理由により、「ハンブルI」の担当者を「兼任・兼任2」から「兼任・兼任4」に変更。
- ・教育内容充実の理由により、授業科目「スペイン語I」「スペイン語II」を新規に追加し、それぞれ「兼任・兼任2」「兼任・兼任1」を追加。
- ・教授及び准教授昇任の理由により、「基礎演習I」の専任教員の配置を「教授4、准教授5、講師3」から「教授5、准教授5、講師1」に変更。
- ・教授及び准教授昇任の理由により、「基礎演習II」の専任教員の配置を「教授4、准教授5、講師3」から「教授5、准教授5、講師1」に変更。
- ・担当者都合の理由により、「日本語表現法」の配当年次を「1前・後」から「1後」に変更。
- ・准教授昇任の理由により、「幼児と言葉」の専任教員の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・准教授昇任の理由により、「国語科研究I」の専任教員の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・准教授昇任の理由により、「国語科研究II」の専任教員の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・教育内容充実の理由により、「音楽科研究I」の担当者を「兼任・兼任5」から「兼任・兼任8」に変更。
- ・教育内容充実の理由により、「音楽科研究II」の担当者を「准教授1、兼任・兼任5」から「准教授1、兼任・兼任8」に変更。
- ・専任教員辞任の理由により、「道徳教育論」の担当者を「教授1」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・担当者変更の理由により、「こどもの健康と安全」の担当者を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任2」に変更。
- ・専任教員辞任の理由により、「特別活動論」の担当者を「教授1」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・担当者変更の理由により、「総合的な学習の時間の指導法」の担当者を「教授1、准教授1、講師1」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・担当者変更の理由により、「教育方法論」の担当者を「兼任・兼任1」から「教授1」に変更。
- ・担当者変更の理由により、「教育実習事前事後指導（小学校）」の専任教員の配置を「教授1、准教授1、講師1」から「教授1、准教授1、講師2」に変更。
- ・担当者追加及び准教授昇任の理由により、「教育実習事前事後指導（幼稚園）」の専任教員の配置を「准教授1、講師1」から「教授1、准教授2」に変更。
- ・新型コロナウイルス感染拡大対応の理由により、「教育実習（小学校）」の配当年次を「3前」から「3通」に変更。
- ・担当者変更の理由により、「教育実習（小学校）」の専任教員の配置を「教授1、准教授1、講師1」から「教授1、准教授1、講師2」に変更。
- ・新型コロナウイルス感染拡大対応の理由により、「教育実習（幼稚園）」の配当年次を「3前」から「3通」に変更。
- ・准教授昇任の理由により、「教育実習（幼稚園）」の専任教員の配置を「教授1、准教授1、講師1」から「教授1、准教授2」に変更。
- ・担当者追加及び教授昇任の理由により、「保育実習事前事後指導I」の担当者を「准教授2」から「教授2、准教授1」に変更。
- ・教授昇任の理由により、「保育実習事前事後指導II」の専任教員の配置を「准教授2」から「教授1、准教授1」に変更。
- ・新型コロナウイルス感染拡大対応の理由により、「保育所実習A」の配当年次を「2前」から「2通」に変更。
- ・担当教員追加の理由により、「保育所実習A」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授2、准教授1」に変更。
- ・新型コロナウイルス感染拡大対応の理由により、「保育所実習B」の配当年次を「2前」から「2通」に変更。
- ・担当教員追加の理由により、「保育所実習B」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授2、准教授1」に変更。
- ・教授昇任の理由により、「こども家庭支援論」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・教授昇任の理由により、「保育相談演習」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・准教授昇任の理由により、「保育・教職実践演習（幼・小）」の担当者を「教授2、准教授1、講師2、兼任・兼任1」から「教授2、准教授2、講師1、兼任・兼任1」に変更。
- ・教授昇任の理由により、「施設実習A」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・教授昇任の理由により、「施設実習B」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・担当者追加の理由により、「保育・教職技術特論I」の担当者を「兼任・兼任2」から「教授1、兼任・兼任5」に変更。
- ・担当者追加の理由により、「保育・教職技術特論II」の担当者を「兼任・兼任2」から「兼任・兼任5」に変更。
- ・担当者追加の理由により、「介護等体験I」の専任教員の配置を「教授1」から「教授1、講師1」に変更。
- ・教授昇任の理由により、「介護等体験II」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・担当者変更及び准教授昇任の理由により、「応用演習I」の専任教員の配置を「教授3、講師2」から「教授4、准教授1、講師2」に変更。
- ・担当者変更及び教授昇任の理由により、「応用演習II」の専任教員の配置を「教授1、准教授5、講師1」から「教授2、准教授4」に変更。
- ・教授及び准教授昇任の理由により、「ゼミナールI」の専任教員の配置を「教授5、准教授5、講師3」から「教授6、准教授5、講師2」に変更。
- ・教授及び准教授昇任の理由により、「ゼミナールII」の専任教員の配置を「教授5、准教授5、講師3」から「教授6、准教授5、講師2」に変更。
- ・教授及び准教授昇任の理由により、「ゼミナールIII」の専任教員の配置を「教授5、准教授5、講師3」から「教授6、准教授5、講師2」に変更。
- ・教授及び准教授昇任の理由により、「ゼミナールIV」の専任教員の配置を「教授5、准教授5、講師3」から「教授6、准教授5、講師2」に変更。
- ・教授及び准教授昇任の理由により、「卒業研究」の専任教員の配置を「教授5、准教授5、講師3」から「教授6、准教授5、講師2」に変更。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
11 科目	141 科目		152 科目	11 科目 []	143 科目 [+2]		154 科目 [+2]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2	該当なし					
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2	該当なし					
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{152} = \boxed{}\%$$

]

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	・帝塚山中学校 収容定員 960人 運動場基準面積 8,400㎡ ・帝塚山高等学校 収容定員 1,350人 運動場基準面積 8,400㎡ 奈良市起業の工事施工（道路拡 幅）に伴う売却のため（3）		
	校舎敷地	57,461.57 67,962.68 ㎡	1,367.25㎡	19,110.00 19,260.07 ㎡	77,938.82 78,679.90 ㎡			
	運動場用地	135,854.66㎡	— ㎡	28,834.34 28,907.28 ㎡	164,689.00 164,761.94 ㎡			
	小 計	193,316.23 193,807.24 ㎡	1,367.25㎡	47,944.34 48,167.35 ㎡	242,627.82 243,341.84 ㎡			
	そ の 他	3,850.73㎡	— ㎡	2,450.93㎡	6,301.66㎡			
	合 計	197,166.96 197,657.97 ㎡	1,367.25㎡	50,395.27 50,618.28 ㎡	248,929.48 249,643.50 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	56,649.28㎡	3,658.24㎡	25,818.63㎡	86,126.15㎡	・帝塚山中学校 収容定員 960人 校舎基準面積 5,160㎡ ・帝塚山高等学校 収容定員 1,350人 校舎基準面積 6,840㎡		
	(56,649.28㎡)	(3,658.24㎡)	(25,818.63㎡)	(86,126.15㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	70 69 74室	83 82 80室	60 59 58室	25 26 25室	0 1室		
				(補助職員 人)	(補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数			
	教育学部 こども教育学科				19 20	室		
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位での特定不能のため、大 学全体の数 図書・雑誌の増は受入分を加算したた め。(元) 視聴覚の減は除籍した分を減算し ため。(元) 図書・学術雑誌・視聴覚の増は受 入分を加算したため。(2) 図書・視聴覚の増は受入分を加算 したため。(3) 学術雑誌の減は除籍した分を減算 したため。(3) 機械・器具の増は 除却△56購入+156 による(元) 機械・器具の減は 除却△217購入+68 による(2) 標本の減は 除却△11による(元) 標本の減は 除却△4による(2) 機械・器具の減は 除却△185購入+71 による(3)
	教育学部 こども教育学科	644,000〔126,100〕 (636,577 〔126,056〕) 4633-167 〔125,810〕 4629-487 〔125,434〕 4628-000 〔124,900〕	5,158〔1,324〕 5-162〔-1,323〕 5-148〔-1,322〕 5-083〔-1,314〕 (5,158〔1,324〕) 〔-6-162〔-1,323〕 〔-5-148〔-1,322〕〕 〔-5-083〔-1,314〕〕	59〔0〕 58〔0〕 (59〔0〕) 〔-68〔0〕〕	11,640 (10,935) 〔-10-836〕 〔-10-770〕 〔-11-240〕	11,200 11-314 11-463 11-363 (11,200) 〔-11-314〕 〔-11-463〕 〔-11-363〕	227 231 232 (227) 〔-231〕 〔-232〕	
	計	644,000〔126,100〕 (636,577 〔126,056〕) 4633-167 〔125,810〕 4629-487 〔125,434〕 4628-000 〔124,900〕	5,158〔1,324〕 5-162〔-1,323〕 5-148〔-1,322〕 5-083〔-1,314〕 (5,158〔1,324〕) 〔-6-162〔-1,323〕 〔-5-148〔-1,322〕〕 〔-5-083〔-1,314〕〕	59〔0〕 58〔0〕 (59〔0〕) 〔-68〔0〕〕	11,640 (10,935) 〔-10-836〕 〔-10-770〕 〔-11-240〕	11,200 11-314 11-463 11-363 (11,200) 〔-11-314〕 〔-11-463〕 〔-11-363〕	227 231 232 (227) 〔-231〕 〔-232〕	
(6) 図 書 館	面 積	4,810.30㎡		閲覧座席数	561席 565席	収納可能冊数	551,500冊	座席数の減少はパソコン 機撤去によるもの(元)
(7) 体 育 館	面 積	1,638.90㎡				体育館以外のスポーツ施設の概要		大学全体
						野球・サッカー場1面、陸上競技・ラグビー場1面、 テニスコート5面		
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当たり研究費等	実務系 480千円 非常務系 450千円	実務系 480千円 非常務系 450千円	図書購入費	1,190千円	1,190千円	
	共同研究費等	670千円	670千円	設備購入費	1,920千円	1,920千円	1,920千円	
	学生1人当たり 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学経常費補助金、受取利息・配当金、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	帝塚山大学						学生募集停止学科数	3	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
文学部	4	110		440	—	1.20	1.09		平成11	奈良県奈良市帝塚山七丁目1番1号	
日本文化学科	4	110	—	440	学士(文学)	1.20	1.09		平成11		
経済学部	4	—	—	—	—	—	—		昭和62	同上	平成30年学生募集停止
経済学科	4	—	—	—	学士(経済学)	—	—		昭和62		
経営学部	4	—	—	—	—	—	—		平成10	同上	平成30年学生募集停止
経営学科	4	—	—	—	学士(経営学)	—	—		平成10		
経済経営学部	4	210	—	840	—	1.15	1.00	令和3	平成30	同上	定員変更(210)
経済経営学科	4	210	—	840	学士(経済学)	1.15	1.00		平成30		
法学部	4	95	—	380	—	1.28	1.05		平成22	同上	
法学科	4	95	—	380	学士(法学)	1.28	1.05		平成22		
心理学部	4	100	—	400	—	1.24	1.15		平成16	奈良県奈良市学園南三丁目1番3号	
心理学科	4	100	—	400	学士(心理)	1.24	1.15		平成16		
現代生活学部	4	190	—	860	—	1.09	1.03		平成16	同上	
食物栄養学科	4	120	—	480	学士(栄養)	0.94	0.96		平成16		
居住空間デザイン学科	4	70	—	280	学士(生活科学)	1.24	1.11		平成16		
こども学科	4	—	—	100	学士(こども学)	—	—	令和3	平成21		平成31年学生募集停止 定員変更(Δ100)
教育学部	4	100	—	300	—	1.07	0.97	令和3	平成31	同上	定員変更(100)
こども教育学科	4	100	—	300	学士(こども教育学)	1.07	0.97		平成31		
人文科学研究科 日本伝統文化専攻										奈良県奈良市帝塚山七丁目1番1号	
博士前期課程	2	8	—	16	修士(文学)	0.31	0.00		平成8		
博士後期課程	3	2	—	6	博士(文学)	0.33	0.00		平成10		
心理科学研究科 心理科学専攻										奈良県奈良市学園南三丁目1番3号	
博士前期課程	2	20	—	40	修士(心理学)	0.35	0.30		平成24		平成30年入学定員変更(3)
博士後期課程	3	3	—	9	博士(心理学)	0.00	0.00		平成24		
大学全体	—	838	—	3291	—	—	—	—	—	—	

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
 (専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学部 子ども教育学科>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	勝美 芳雄 (62) <平成31年4月> 教育学修士	こども教育学概論※ 幼児と環境※ 算数科研究Ⅰ 算数科研究Ⅱ 算数科教育法 総合的な学習の時間の指導法※ 教育実習事前事後指導(小学校) 教育実習(小学校) 保育・教職実践演習(幼・小) 介護等体験Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究
専	教授	清水 益治 (56) <平成31年4月> 博士(教育学)	基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ こども教育学概論※ こども教育研究法※ 幼児と環境※ 保育内容(環境) 教育心理学 保育評価論 保育原理A 保育原理B 応用演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究
専	教授	岡澤 哲子 (65) <平成31年4月> 博士(学術)	基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 幼児と健康 保育内容(健康) 体育科研究Ⅰ 体育科研究Ⅱ 体育科教育法 教育実習(幼稚園) 応用演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究
専	教授	山本 順彦 (62) <平成31年4月> 教育学修士	基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ こども教育学概論※ 道徳教育論 教職論 教育原理 特別活動論 保育・教職実践演習(幼・小) 応用演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	勝美 芳雄 (62) <平成31年4月> 教育学修士	基礎演習Ⅱ こども教育学概論※ 幼児と環境※ 算数科研究Ⅰ 算数科研究Ⅱ 算数科教育法 総合的な学習の時間の指導法※ 教育実習事前事後指導(小学校) 教育実習(小学校) 保育・教職実践演習(幼・小) 介護等体験Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究
専	教授	清水 益治 (56) <平成31年4月> 博士(教育学)	基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ こども教育学概論※ こども教育研究法※ 幼児と環境※ 保育内容(環境) 教育心理学 保育評価論 保育原理A 保育原理B 応用演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究
専	教授	岡澤 哲子 (65) <平成31年4月> 博士(学術)	基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 幼児と健康 保育内容(健康) 体育科研究Ⅰ 体育科研究Ⅱ 体育科教育法 教育実習(幼稚園) 応用演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究
専	教授	山本 順彦 (62) <平成31年4月> 教育学修士	基礎演習Ⅰ こども教育学概論※ 教職論 特別活動論 応用演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅢ 卒業研究

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	勝美 芳雄 (63) <平成31年4月> 教育学修士	こども教育学概論※ こどもの文化と教育※ 幼児と環境※ 算数科研究Ⅰ 算数科研究Ⅱ 算数科教育法 総合的な学習の時間の指導法※ 教育実習事前事後指導(小学校) 教育実習(小学校) 保育・教職実践演習(幼・小) 介護等体験Ⅰ 応用演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究
専	教授	清水 益治 (57) <平成31年4月> 博士(教育学)	基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ こども教育学概論※ こども教育研究法※ こどもの文化と教育※ 幼児と環境※ 保育内容(環境) 教育心理学 保育評価論 保育原理A 保育原理B 応用演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究
専	教授	岡澤 哲子 (66) <平成31年4月> 博士(学術)	基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 幼児と健康 保育内容(健康) 体育科研究Ⅰ 体育科研究Ⅱ 体育科教育法 教育実習(幼稚園) 応用演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究
専	教授		

【令和3年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	清水 益治 (58) <平成31年4月> 博士(教育学)	こども教育学概論※ こども教育研究法※ 幼児と環境※ 保育内容(環境) 教育心理学 保育評価論 保育原理A 保育原理B 保育・教職技術特論Ⅰ 応用演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究
専	教授	岡澤 哲子 (67) <平成31年4月> 博士(学術)	基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 幼児と健康 保育内容(健康) 体育科研究Ⅰ 体育科研究Ⅱ 体育科教育法 教育実習事前事後指導(幼稚園) 教育実習(幼稚園) 応用演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究
専	教授		
専	教授		

専	准教授	石田 慎二 (43) 〈平成31年4月〉 博士 (社会福祉学)	専	教授	石田 慎二 (44) 〈平成31年4月〉 博士 (社会福祉学)	専	准教授	石田 慎二 (45) 〈平成31年4月〉 博士 (社会福祉学)	専	教授	石田 慎二 (46) 〈平成31年4月〉 博士 (社会福祉学)
		基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 保育実習事前事後指導Ⅰ 保育実習事前事後指導Ⅱ こども家庭支援論 保育相談演習 施設実習A 施設実習B 介護等体験Ⅱ 応用演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究			基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 保育実習事前事後指導Ⅰ 保育実習事前事後指導Ⅱ こども家庭支援論 保育相談演習 施設実習A 施設実習B 施設実習C 介護等体験Ⅱ 応用演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究			基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 保育実習事前事後指導Ⅰ※ 保育実習事前事後指導Ⅱ 保育実習実習A 保育実習実習B こども家庭支援論 保育相談演習 施設実習A 施設実習B 施設実習C 介護等体験Ⅱ 応用演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究			基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 保育実習事前事後指導Ⅰ※ 保育実習事前事後指導Ⅱ 保育実習実習A 保育実習実習B こども家庭支援論 保育相談演習 施設実習A 施設実習B 施設実習C 介護等体験Ⅱ 応用演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究
		宮田 (恒川) 知絵 (41) 〈平成31年4月〉 修士 (音楽)			宮田 (恒川) 知絵 (42) 〈平成31年4月〉 修士 (音楽)			宮田 (恒川) 知絵 (43) 〈平成31年4月〉 修士 (音楽)			宮田 (恒川) 知絵 (44) 〈平成31年4月〉 修士 (音楽)
		基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 保育内容 (表現) 音楽科研究Ⅱ 音楽科教育法 教育実習事前事後指導 (幼稚園) 教育実習 (幼稚園) 応用演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究			基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 保育内容 (表現) 音楽科研究Ⅱ 音楽科教育法 教育実習事前事後指導 (幼稚園) 教育実習 (幼稚園) 応用演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究			基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 保育内容 (表現) 音楽科研究Ⅱ 音楽科教育法 教育実習事前事後指導 (幼稚園) 教育実習 (幼稚園) 応用演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究			基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 保育内容 (表現) 音楽科研究Ⅱ 音楽科教育法 教育実習事前事後指導 (幼稚園) 教育実習 (幼稚園) 応用演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究
専	講師	植松 利晴 (62) 〈平成31年4月〉 文学士	専	講師	植松 利晴 (62) 〈平成31年4月〉 文学士	専	講師	植松 利晴 (63) 〈平成31年4月〉 文学士	専	講師	植松 利晴 (64) 〈平成31年4月〉 文学士
		基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 社会科学研究Ⅰ 社会科学研究Ⅱ 生活科学研究Ⅰ 生活科学研究Ⅱ 社会科教育法 総合的な学習の時間の指導法※ 保育・教職実践演習 (幼・小) 応用演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究			基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 社会科学研究Ⅰ 社会科学研究Ⅱ 生活科学研究Ⅰ 生活科学研究Ⅱ 社会科教育法 総合的な学習の時間の指導法※ 保育・教職実践演習 (幼・小) 応用演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究			基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 社会科学研究Ⅰ 社会科学研究Ⅱ 生活科学研究Ⅰ 生活科学研究Ⅱ 社会科教育法 総合的な学習の時間の指導法※ 保育・教職実践演習 (幼・小) 応用演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究			社会科学研究Ⅰ 社会科学研究Ⅱ 生活科学研究Ⅰ 生活科学研究Ⅱ 社会科教育法 教育実習事前事後指導 (小学校) 教育実習 (小学校) 保育・教職実践演習 (幼・小) 介護等体験Ⅰ 応用演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究
		吉田 雅昭 (42) 〈平成31年4月〉 博士 (文学)			吉田 雅昭 (42) 〈平成31年4月〉 博士 (文学)			吉田 雅昭 (43) 〈平成31年4月〉 博士 (文学)			吉田 雅昭 (44) 〈平成31年4月〉 博士 (文学)
		基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 幼児と言葉 国語科研究Ⅰ 国語科研究Ⅱ 教育実習事前事後指導 (幼稚園) 教育実習 (幼稚園) 保育・教職実践演習 (幼・小) 応用演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究			基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 幼児と言葉 国語科研究Ⅰ 国語科研究Ⅱ 教育実習事前事後指導 (幼稚園) 教育実習 (幼稚園) 保育・教職実践演習 (幼・小) 応用演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究			基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 幼児と言葉 国語科研究Ⅰ 国語科研究Ⅱ 教育実習事前事後指導 (幼稚園) 教育実習 (幼稚園) 保育・教職実践演習 (幼・小) 応用演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究			基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 幼児と言葉 国語科研究Ⅰ 国語科研究Ⅱ 教育実習事前事後指導 (幼稚園) 教育実習 (幼稚園) 保育・教職実践演習 (幼・小) 応用演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究
専	講師	日高 翼 (35) 〈平成31年4月〉 博士 (教育学)	専	講師	日高 翼 (35) 〈平成31年4月〉 博士 (教育学)	専	講師	日高 翼 (36) 〈平成31年4月〉 博士 (教育学)	専	講師	日高 翼 (37) 〈平成31年4月〉 博士 (教育学)
		基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 幼児と環境※ 理科研究Ⅰ 理科研究Ⅱ 理科教育法 教育実習事前事後指導 (小学校) 教育実習 (小学校) 応用演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究			基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 幼児と環境※ 理科研究Ⅰ 理科研究Ⅱ 理科教育法 教育実習事前事後指導 (小学校) 教育実習 (小学校) 応用演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究			基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 幼児と環境※ 理科研究Ⅰ 理科研究Ⅱ 理科教育法 教育実習事前事後指導 (小学校) 教育実習 (小学校) 応用演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究			基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 幼児と環境※ 理科研究Ⅰ 理科研究Ⅱ 理科教育法 教育実習事前事後指導 (小学校) 教育実習 (小学校) 応用演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 卒業研究
		池田 眞寸子 (61) 〈平成31年4月〉 教育学修士			英語A			大西 智之 (60) 〈平成31年4月〉 文学修士			中国語Ⅰ 中国語Ⅱ
		大西 智之 (61) 〈平成31年4月〉 文学修士			中国語Ⅱ						

兼任	教授	飛世 昭裕 (59) 〈令和2年4月〉 法学修士
		インターンシップ I インターンシップ II
兼任	教授	小谷 (重藤) 早稚江 (46) 〈令和2年4月〉 Ph. D (米国)
		英語 E
兼任	准教授	奥村 (保田) 玲香 (42) 〈平成31年4月〉 M. A. (米国)
		英語 A 英語 B 英語 C 英語 D 英語 E 英語 G 海外文化演習
兼任	講師	落合 史生 (72) 〈平成31年4月〉 理学博士
		情報処理 I 情報処理 II
兼任	講師	才村 眞理 (72) 〈令和3年4月〉 修士 (社会学)
		児童福祉論 I 児童福祉論 II 家族福祉論
兼任	講師	吉田 和男 (71) 〈平成31年4月〉 文学修士
		英語 A 英語 B 英語 C 英語 D
兼任	講師	中嶋 和久 (71) 〈平成31年4月〉 文学修士
		文化と人間 B (世界の文化) 人間論 A 人間論 B
兼任	講師	都留 進 (70) 〈平成31年4月〉 教育学士
		幼児と表現 図画工作科研究 I 図画工作科研究 II 図画工作科教育法
兼任	講師	池島 徳大 (70) 〈令和4年4月〉 博士 (学校教育学)
		生徒・進路指導論

兼任	教授	飛世 昭裕 (58) 〈令和2年4月〉 法学修士
		インターンシップ I インターンシップ II
兼任	准教授	小谷 (重藤) 早稚江 (45) 〈令和2年4月〉 Ph. D (米国)
		英語 E 海外文化演習
兼任	准教授	奥村 (保田) 玲香 (42) 〈平成31年4月〉 M. A. (米国)
		育児休暇
兼任	講師	落合 史生 (72) 〈平成31年4月〉 理学博士
		情報処理 I 情報処理 II
兼任	講師	才村 眞理 (70) 〈令和3年4月〉 修士 (社会学)
		児童福祉論 I 児童福祉論 II 家族福祉論
兼任	講師	吉田 和男 (71) 〈平成31年4月〉 文学修士
		英語 A 英語 C
兼任	講師	西村 日出男 (71) 〈令和元年9月〉 文学修士
		教育原理 道徳教育論
兼任	講師	都留 進 (70) 〈平成31年4月〉 教育学士
		幼児と表現 図画工作科研究 I 図画工作科研究 II 図画工作科教育法
兼任	講師	池島 徳大 (67) 〈令和4年4月〉 博士 (学校教育学)
		生徒・進路指導論

兼任	教授	飛世 昭裕 (59) 〈令和2年4月〉 法学修士
		インターンシップ I インターンシップ II
兼任	教授	日置 慎治 (57) 〈令和2年4月〉 工学博士
		情報処理 I 情報処理 II
兼任	准教授	小谷 (重藤) 早稚江 (46) 〈令和2年4月〉 Ph. D (米国)
		英語 G 海外文化演習
兼任	准教授	JACK VICTOR BOWER (45) 〈令和2年4月〉 Ph. D
		海外文化演習
兼任	准教授	奥村 (保田) 玲香 (43) 〈平成31年4月〉 M. A. (米国)
		英語 A 英語 C 英語 E 英語 G
兼任	講師	才村 眞理 (71) 〈令和3年4月〉 修士 (社会学)
		児童福祉論 I 児童福祉論 II 家族福祉論
兼任	講師	池島 徳大 (68) 〈令和4年4月〉 博士 (学校教育学)
		生徒・進路指導論

兼任	教授	飛世 昭裕 (60) 〈令和2年4月〉 法学修士
		インターンシップ I インターンシップ II
兼任	教授	日置 慎治 (58) 〈令和2年4月〉 工学博士
		情報処理 I 情報処理 II
兼任	准教授	元根 朋美 (48) 〈令和3年4月〉 修士 (文学)
		総合的な学習の時間の指導法
兼任	准教授	小谷 (重藤) 早稚江 (47) 〈令和2年4月〉 Ph. D (米国)
		英語 G
兼任	准教授	JACK VICTOR BOWER (46) 〈令和2年4月〉 Ph. D
		海外文化演習
兼任	准教授	奥村 (保田) 玲香 (44) 〈平成31年4月〉 M. A. (米国)
		英語 A 英語 C 英語 E 英語 G
兼任	講師	才村 眞理 (72) 〈令和3年4月〉 修士 (社会学)
		児童福祉論 I 児童福祉論 II 家族福祉論
兼任	講師	池島 徳大 (69) 〈令和4年4月〉 博士 (学校教育学)
		生徒・進路指導論

兼任	講師	豊永 知恵子 (68) 〈平成31年4月〉 文学修士
		フランス語 I フランス語 II
兼任	講師	安井 伸郎 (68) 〈平成31年4月〉 理学博士
		自然と人間 D (現代科学)
兼任	講師	長谷 雄一 (68) 〈令和2年4月〉 教育学修士
		保育指導の方法
兼任	講師	勝部 月子 (67) 〈平成31年4月〉 博士 (学術)
		文化と人間 A (日本の文化)
兼任	講師	王 (文) 冬蘭 (67) 〈平成31年4月〉 博士 (文学)
		中国語 I 中国語 II
兼任	講師	吉岡 みのり (67) 〈令和2年4月〉 文学修士・M.A. (米国)
		英語 G
兼任	講師	谷口 義昭 (67) 〈令和3年4月〉 博士 (農学)
		生活科教育法
兼任	講師	松本 知子 (67) 〈令和4年4月〉 修士 (教育学)
		保育・教職実践演習 (幼・小)
兼任	講師	旗 啓祝 (66) 〈平成31年4月〉 経済学士
		社会と人間 D (マスコミ)
兼任	講師	RODNEY ARTHUR DUNHAM (66) 〈令和2年4月〉 M.A. (米国)
		英語 G
兼任	講師	小林 憲一 (65) 〈令和2年4月〉 教育学修士
		英語 F 英語 H
兼任	講師	谷口 明子 (65) 〈令和2年4月〉 教育学士
		家庭科研究 I 家庭科研究 II 家庭科教育法

兼任	講師	豊永 知恵子 (68) 〈平成31年4月〉 文学修士
		フランス語 I フランス語 II
兼任	講師	安井 伸郎 (68) 〈平成31年4月〉 理学博士
		自然と人間 D (現代科学)
兼任	講師	長谷 雄一 (67) 〈令和2年4月〉 教育学修士
		保育指導の方法
兼任	講師	勝部 月子 (67) 〈平成31年4月〉 博士 (学術)
		文化と人間 A (日本の文化)
兼任	講師	平山 薫子 (67) 〈平成31年4月〉 博士 (文学)
		スペイン語 I
兼任	講師	王 (文) 冬蘭 (67) 〈平成31年4月〉 博士 (文学)
		中国語 I
兼任	講師	吉岡 みのり (66) 〈令和2年4月〉 文学修士・M.A. (米国)
		英語 G
兼任	講師	谷口 義昭 (65) 〈令和3年4月〉 博士 (農学)
		生活科教育法
兼任	講師	松本 知子 (64) 〈令和4年4月〉 修士 (教育学)
		保育・教職実践演習 (幼・小)
兼任	講師	旗 啓祝 (66) 〈平成31年4月〉 経済学士
		社会と人間 D (マスコミ)
兼任	講師	RODNEY ARTHUR DUNHAM (65) 〈令和2年4月〉 M.A. (米国)
		英語 G
兼任	講師	小林 憲一 (64) 〈平成31年4月〉 教育学修士
		英語 A 英語 C 英語 F 英語 H
兼任	講師	谷口 明子 (64) 〈令和2年4月〉 教育学士
		家庭科研究 I 家庭科研究 II 家庭科教育法

兼任	講師	豊永 知恵子 (69) 〈平成31年4月〉 文学修士
		フランス語 I フランス語 II
兼任	講師	安井 伸郎 (69) 〈平成31年4月〉 理学博士
		自然と人間 D (現代科学)
兼任	講師	長谷 雄一 (68) 〈令和2年4月〉 教育学修士
		保育指導の方法
兼任	講師	勝部 月子 (68) 〈平成31年4月〉 博士 (学術)
		文化と人間 A (日本の文化)
兼任	講師	王 (文) 冬蘭 (68) 〈平成31年4月〉 博士 (文学)
		中国語 I
兼任	講師	吉岡 みのり (67) 〈令和2年4月〉 文学修士・M.A. (米国)
		英語 E 英語 G
兼任	講師	谷口 義昭 (66) 〈令和3年4月〉 博士 (農学)
		生活科教育法
兼任	講師	松本 知子 (65) 〈令和4年4月〉 修士 (教育学)
		保育・教職実践演習 (幼・小)
兼任	講師	旗 啓祝 (67) 〈平成31年4月〉 経済学士
		社会と人間 D (マスコミ)
兼任	講師	RODNEY ARTHUR DUNHAM (66) 〈令和2年4月〉 M.A. (米国)
		英語 C
兼任	講師	小林 憲一 (65) 〈平成31年4月〉 教育学修士
		英語 B 英語 D 英語 F 英語 H
兼任	講師	谷口 明子 (65) 〈令和2年4月〉 教育学士
		家庭科研究 I 家庭科研究 II 家庭科教育法

兼任	講師	安井 伸郎 (70) 〈平成31年4月〉 理学博士
		自然と人間 D (現代科学)
兼任	講師	長谷 雄一 (69) 〈令和2年4月〉 教育学修士
		保育指導の方法
兼任	講師	勝部 月子 (69) 〈平成31年4月〉 博士 (学術)
		文化と人間 A (日本の文化)
兼任	講師	王 (文) 冬蘭 (69) 〈平成31年4月〉 博士 (文学)
		中国語 I
兼任	講師	吉岡 みのり (68) 〈令和2年4月〉 文学修士・M.A. (米国)
		英語 E 英語 G
兼任	講師	谷口 義昭 (67) 〈令和3年4月〉 博士 (農学)
		生活科教育法
兼任	講師	旗 啓祝 (68) 〈平成31年4月〉 経済学士
		社会と人間 D (マスコミ)
兼任	講師	RODNEY ARTHUR DUNHAM (67) 〈令和2年4月〉 M.A. (米国)
		英語 C
兼任	講師	小林 憲一 (66) 〈平成31年4月〉 教育学修士
		英語 B 英語 D 英語 F 英語 H
兼任	講師	谷口 明子 (66) 〈令和2年4月〉 教育学士
		家庭科研究 I 家庭科研究 II 家庭科教育法

兼任 講師	佐藤 葉子 (54) 〈平成31年4月〉 修士 (理学)
	情報基礎A 情報基礎B
兼任 講師	劉 麟玉 (54) 〈令和3年4月〉 博士 (人文科学)
	保育・教職技術特論Ⅰ 保育・教職技術特論Ⅱ 保育・教職技術特論Ⅲ 保育・教職技術特論Ⅳ
兼任 講師	都留 浩子 (53) 〈平成31年4月〉 博士 (医学)
	自然と人間A (生命)
兼任 講師	上田 由香理 (53) 〈令和4年4月〉 博士 (学術)
	こども食育論
兼任 講師	福井 真裕子 (52) 〈平成31年4月〉 修士 (器楽)
	音楽科研究Ⅰ 音楽科研究Ⅱ
兼任 講師	周 相勳 (51) 〈平成31年4月〉 修士 (芸術)
	ハングルⅠ ハングルⅡ
兼任 講師	三木 美香 (51) 〈令和2年4月〉 修士 (教育学)
	障害児保育・特別支援教育論
兼任 講師	花井 理香 (51) 〈令和3年4月〉 博士 (言語コミュニケーション文化)
	外国人児童の指導
兼任 講師	上出 浩 (50) 〈平成31年4月〉 修士 (法学)
	日本国憲法
兼任 講師	遠藤 純 (52) 〈令和3年4月〉 修士 (教育学)
	こどもの文化と教育
兼任 講師	大野木 位行 (51) 〈令和2年4月〉 修士 (教育学)
	図画工作科教育法

兼任 講師	佐藤 葉子 (54) 〈平成31年4月〉 修士 (理学)
	情報基礎A 情報基礎B
兼任 講師	劉 麟玉 (52) 〈令和3年4月〉 博士 (人文科学)
	保育・教職技術特論Ⅰ 保育・教職技術特論Ⅱ 保育・教職技術特論Ⅲ 保育・教職技術特論Ⅳ
兼任 講師	都留 浩子 (53) 〈平成31年4月〉 博士 (医学)
	自然と人間A (生命)
兼任 講師	上田 由香理 (50) 〈令和4年4月〉 博士 (学術)
	こども食育論
兼任 講師	福井 真裕子 (52) 〈平成31年4月〉 修士 (器楽)
	音楽科研究Ⅰ 音楽科研究Ⅱ
兼任 講師	三木 美香 (51) 〈令和2年4月〉 修士 (教育学)
	障害児保育・特別支援教育論
兼任 講師	花井 理香 (49) 〈令和3年4月〉 博士 (言語コミュニケーション文化)
	外国人児童の指導
兼任 講師	上出 浩 (50) 〈平成31年4月〉 修士 (法学)
	日本国憲法
兼任 講師	大野木 位行 (51) 〈令和2年4月〉 修士 (教育学)
	図画工作科教育法

兼任 講師	佐藤 葉子 (55) 〈平成31年4月〉 修士 (理学)
	情報基礎A 情報基礎B
兼任 講師	寺本 (禎生) あけみ (55) 〈令和2年4月〉 文学修士
	スペイン語Ⅰ
兼任 講師	劉 麟玉 (53) 〈令和3年4月〉 博士 (人文科学)
	保育・教職技術特論Ⅰ 保育・教職技術特論Ⅱ 保育・教職技術特論Ⅲ 保育・教職技術特論Ⅳ
兼任 講師	都留 浩子 (54) 〈平成31年4月〉 博士 (医学)
	自然と人間A (生命)
兼任 講師	福井 真裕子 (53) 〈平成31年4月〉 修士 (器楽)
	音楽科研究Ⅰ 音楽科研究Ⅱ
兼任 講師	眞 美奈子 (52) 〈令和4年4月〉 修士 (文学)
	こども食育論
兼任 講師	三木 美香 (52) 〈令和2年4月〉 修士 (教育学)
	障害児保育・特別支援教育論
兼任 講師	上出 浩 (51) 〈平成31年4月〉 修士 (法学)
	日本国憲法
兼任 講師	遠藤 純 (52) 〈令和3年4月〉 修士 (教育学)
	こどもの文化と教育
兼任 講師	大野木 位行 (52) 〈令和2年4月〉 修士 (教育学)
	図画工作科教育法

兼任 講師	佐藤 葉子 (56) 〈平成31年4月〉 修士 (理学)
	情報基礎A 情報基礎B
兼任 講師	寺本 (禎生) あけみ (56) 〈令和2年4月〉 文学修士
	スペイン語Ⅰ
兼任 講師	劉 麟玉 (54) 〈令和3年4月〉 博士 (人文科学)
	保育・教職技術特論Ⅰ 保育・教職技術特論Ⅱ 保育・教職技術特論Ⅲ 保育・教職技術特論Ⅳ
兼任 講師	都留 浩子 (55) 〈平成31年4月〉 博士 (医学)
	自然と人間A (生命)
兼任 講師	福井 真裕子 (53) 〈平成31年4月〉 修士 (器楽)
	音楽科研究Ⅰ 音楽科研究Ⅱ
兼任 講師	眞 美奈子 (53) 〈令和4年4月〉 修士 (文学)
	こども食育論
兼任 講師	三木 美香 (53) 〈令和2年4月〉 修士 (教育学)
	障害児保育・特別支援教育論
兼任 講師	上出 浩 (52) 〈平成31年4月〉 修士 (法学)
	日本国憲法
兼任 講師	遠藤 純 (52) 〈令和3年4月〉 修士 (教育学)
	こどもの文化と教育
兼任 講師	大野木 位行 (52) 〈令和2年4月〉 修士 (教育学)
	図画工作科教育法

兼任	講師	加藤 敬介 (49) 〈平成31年4月〉 修士 (法学)	社会と人間C (法学)
兼任	講師	瀧川 光治 (49) 〈平成31年4月〉 博士 (教育学)	保育内容 (総論)
兼任	講師	安喜 (前田) 万佐子 (49) 〈平成31年4月〉 修士 (芸術)	幼児と表現 図画工作科研究 I
兼任	講師	武田 英里 (47) 〈平成31年4月〉 博士 (医学)	自然と人間B (健康)
兼任	講師	木村 仁美 (46) 〈平成31年4月〉 修士 (文学)	英語A 英語B 英語C 英語D
兼任	講師	森 由香 (44) 〈平成31年4月〉 修士 (教育学)	人権論A 人権論B
兼任	講師	西脇 小百合 (44) 〈平成31年4月〉 学士 (芸術)	音楽科研究 I 音楽科研究 II

兼任	講師	加藤 敬介 (49) 〈平成31年4月〉 修士 (法学)	社会と人間C (法学)
兼任	講師	瀧川 光治 (49) 〈平成31年4月〉 博士 (教育学)	保育内容 (総論)
兼任	講師	安喜 (前田) 万佐子 (49) 〈平成31年4月〉 修士 (芸術)	幼児と表現 図画工作科研究 I
兼任	講師	武田 英里 (47) 〈平成31年4月〉 博士 (医学)	自然と人間B (健康)
兼任	講師	SERGIO SONAN KENJI (46) 〈平成31年4月〉 修士 (国際公共政策)	スペイン語 I スペイン語 II
兼任	講師	林志煥 (46) 〈平成31年4月〉 修士 (言語文化学)	ハングル I
兼任	講師	木村 仁美 (46) 〈平成31年4月〉 修士 (文学)	英語B 英語D
兼任	講師	森 由香 (44) 〈平成31年4月〉 修士 (教育学)	人権論A 人権論B
兼任	講師	西脇 小百合 (44) 〈平成31年4月〉 学士 (芸術)	音楽科研究 I 音楽科研究 II

兼任	講師	加藤 敬介 (50) 〈平成31年4月〉 修士 (法学)	社会と人間C (法学)
兼任	講師	瀧川 光治 (50) 〈平成31年4月〉 博士 (教育学)	保育内容 (総論)
兼任	講師	安喜 (前田) 万佐子 (50) 〈平成31年4月〉 修士 (芸術)	幼児と表現 図画工作科研究 I 図画工作科研究 II
兼任	講師	武田 英里 (48) 〈平成31年4月〉 博士 (医学)	自然と人間B (健康)
兼任	講師	SERGIO SONAN KENJI (47) 〈平成31年4月〉 修士 (国際公共政策)	スペイン語 I スペイン語 II
兼任	講師	林志煥 (47) 〈平成31年4月〉 修士 (言語文化学)	ハングル I
兼任	講師	前木 由紀 (47) 〈令和2年4月〉 博士 (人間・環境学)	文化と人間D (芸術)
兼任	講師	嵩原 英喜 (46) 〈令和2年4月〉 博士 (哲学)	文化と人間B (世界の文化) 人間論A 人間論B
兼任	講師	森 由香 (45) 〈平成31年4月〉 修士 (教育学)	人権論A 人権論B
兼任	講師	岡村 季光 (45) 〈令和4年4月〉 修士 (教育学)	教育相談
兼任	講師	西脇 小百合 (45) 〈平成31年4月〉 学士 (芸術)	音楽科研究 I 音楽科研究 II

兼任	講師	加藤 敬介 (51) 〈平成31年4月〉 修士 (法学)	社会と人間C (法学)
兼任	講師	瀧川 光治 (51) 〈平成31年4月〉 博士 (教育学)	保育内容 (総論)
兼任	講師	安喜 (前田) 万佐子 (51) 〈平成31年4月〉 修士 (芸術)	幼児と表現 図画工作科研究 I 図画工作科研究 II
兼任	講師	SERGIO SONAN KENJI (48) 〈平成31年4月〉 修士 (国際公共政策)	スペイン語 I スペイン語 II
兼任	講師	林志煥 (48) 〈平成31年4月〉 修士 (言語文化学)	ハングル I
兼任	講師	前木 由紀 (48) 〈令和2年4月〉 博士 (人間・環境学)	文化と人間D (芸術)
兼任	講師	嵩原 英喜 (47) 〈令和2年4月〉 博士 (哲学)	文化と人間B (世界の文化) 人間論A 人間論B
兼任	講師	藤 聡 (47) 〈令和3年4月〉 修士 (文学)	フランス語 I フランス語 II
兼任	講師	森 由香 (46) 〈平成31年4月〉 修士 (教育学)	人権論A 人権論B
兼任	講師	岡村 季光 (46) 〈令和4年4月〉 修士 (教育学)	教育相談
兼任	講師	西脇 小百合 (46) 〈平成31年4月〉 学士 (芸術)	音楽科研究 I 音楽科研究 II

兼任	講師	大宅 洋行 (38) 〈令和3年4月〉 修士 (心理学)	大宅 洋行 (37) 〈令和3年4月〉 修士 (心理学)						
		障害児心理学	障害児心理学						
兼任	講師	山田 真季 (37) 〈平成31年4月〉 修士 (音楽)	山田 真季 (37) 〈平成31年4月〉 修士 (音楽)	兼任	講師	山田 真季 (38) 〈平成31年4月〉 修士 (音楽)	山田 真季 (39) 〈平成31年4月〉 修士 (音楽)		
		音楽科研究 I 音楽科研究 II 保育・教職技術特論 I 保育・教職技術特論 II 保育・教職技術特論 III 保育・教職技術特論 IV	音楽科研究 I 音楽科研究 II 保育・教職技術特論 I 保育・教職技術特論 II 保育・教職技術特論 III 保育・教職技術特論 IV			音楽科研究 I 音楽科研究 II 保育・教職技術特論 I 保育・教職技術特論 II 保育・教職技術特論 III 保育・教職技術特論 IV	音楽科研究 I 音楽科研究 II 保育・教職技術特論 I 保育・教職技術特論 II 保育・教職技術特論 III 保育・教職技術特論 IV		
兼任	講師	山本 晃輔 (37) 〈令和2年4月〉 修士 (人間科学)	山本 晃輔 (36) 〈令和2年4月〉 修士 (人間科学)						
		こども教育とメディア 教育社会学	こども教育とメディア 教育社会学						
兼任	講師	本宮 裕示郎 (37) 〈令和2年4月〉 修士 (教育学)	本宮 裕示郎 (36) 〈令和2年4月〉 修士 (教育学)	兼任	講師	本宮 裕示郎 (37) 〈令和2年4月〉 修士 (教育学)			
		教育課程論	教育課程論			教育課程論			
兼任	講師	渡部 宏 (36) 〈平成31年4月〉 博士 (農学)	渡部 宏 (36) 〈平成31年4月〉 博士 (農学)	兼任	講師	渡部 宏 (37) 〈平成31年4月〉 博士 (農学)	渡部 宏 (38) 〈平成31年4月〉 博士 (農学)		
		自然と人間 C (環境)	自然と人間 C (環境)			自然と人間 C (環境)	自然と人間 C (環境)		
			初瀬川 未雷 (34) 〈令和元年9月〉 修士 (芸術)	兼任	講師	初瀬川 未雷 (35) 〈令和元年9月〉 修士 (芸術)	兼任	講師	初瀬川 未雷 (36) 〈令和元年9月〉 修士 (芸術)
			音楽科研究 I			音楽科研究 I 音楽科研究 II	音楽科研究 I 音楽科研究 II 保育・教職技術特論 I 保育・教職技術特論 II		
				兼任	講師	新谷 暹 (33) 〈令和3年4月〉 修士 (言語文化学)	兼任	講師	新谷 暹 (34) 〈令和3年4月〉 修士 (言語文化学)
						外国人児童の指導	外国人児童の指導		
			新崎 洋実 (31) 〈令和元年9月〉 学士 (芸術)	兼任	講師	新崎 洋実 (32) 〈令和元年9月〉 学士 (芸術)	兼任	講師	新崎 洋実 (33) 〈令和元年9月〉 学士 (芸術)
			音楽科研究 I			音楽科研究 I 音楽科研究 II	音楽科研究 I 音楽科研究 II		
兼任	講師	日高 利泰 (32) 〈令和2年4月〉 修士 (人間・環境学)	日高 利泰 (31) 〈令和2年4月〉 修士 (人間・環境学)	兼任	講師	日高 利泰 (32) 〈令和2年4月〉 修士 (人間・環境学)			
		こどもの文化と教育	こどもの文化と教育			こどもの文化と教育※			
				兼任	講師	伊藤 莉央 (27) 〈令和2年4月〉 修士 (人間科学)	兼任	講師	伊藤 莉央 (28) 〈令和2年4月〉 修士 (人間科学)
						教育社会学	教育社会学		
							造庭 千晴 (26) 〈令和3年4月〉 修士 (音楽)		
							音楽科研究 I 音楽科研究 II 保育・教職技術特論 I 保育・教職技術特論 II		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号 (その2の1) に準じて作成してください。
 ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て (兼任、兼任教員を含む。) を黒字で記入してください。
 その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
 ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 ・ 専任 (専門職大学等は専、実専、実 (研)、実 (研)、兼任、兼任の順に記入してください)。
 ・ 不要な年度 (平成30年度開設であれば平成29年度) の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・複数クラスを兼任又は兼任で担当している科目について、教育内容の平準化を図るため、担当クラスを調整し担当者を変更。
- ・追加開講した科目について、兼任又は兼任の担当者を追加。
- ・山本順彦教授が前期末辞任。後期担当科目を削除し、専任教員の担当科目を追加及び兼任の担当者を追加。
- ・教育内容充実を図るため、担当者を追加。

【令和2年度】

- ・令和2年4月松浦真理教授就任により、担当者及び担当科目を変更。
- ・複数の専任教員で担当している科目について、調整し担当者及び担当科目を変更。
- ・複数クラス又は関連複数科目を兼任又は兼任で担当している科目について、調整し担当者及び担当科目を変更。
- ・担当予定兼任又は兼任教員辞任により、担当者及び担当科目を変更。

【令和3年度】

- ・令和3年3月勝美芳雄教授辞任、後任として令和3年4月城田直彦教授就任により、担当者及び担当科目を変更。
- ・複数の専任教員で担当している科目について、調整し担当者及び担当科目を変更。
- ・複数の専任教員で担当している科目について、調整し担当者及び担当科目を変更。
- ・複数クラス又は関連複数科目について、調整し担当者及び担当科目を変更。
- ・担当予定兼任又は兼任教員辞任により、担当者及び担当科目を変更。
- ・「総合的な学習の時間の指導法」について、教職課程事後調査対応届のとおり、専任教員3名（オムニバス）から兼任1名に変更。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
10 名	5 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
5	5	3	0	13	0	6	5	2	0	13	0
(5)	(5)	(3)	(0)	(13)	(0)						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
6	5	2	0	13	0	6	5	2	0	13	0
[+1]	[]	[Δ1]	[]	[]	[]	[+1]	[]	[Δ1]	[]	[]	[]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	1 名	3 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{13}{13} = 100\%$$

数式が入力されています。

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{1}{13} = 7.69\%$$

数式が入力されています。

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \#DIV/0!\%$$

数式が入力されています。

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
		該当なし									
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)							
就任を辞退した教員数				担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修		0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択		0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由		0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計		0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	教授	山本 順彦	R1.9	必修	基礎演習Ⅰ	①	R1.9.30付け体調不良のため辞任 (2)				
				必修	基礎演習Ⅱ	①					
				必修	こども教育学概論	①					
				選択	道徳教育論	②					
				選択	教職論	①					
				選択	教育原理	①					
				選択	特別活動論	②					
				選択	保育・教職実践演習(幼・小)	①					
				必修	応用演習Ⅰ	①					
				必修	ゼミナールⅠ	①					
				必修	ゼミナールⅡ	①					
				必修	ゼミナールⅢ	①					
				必修	ゼミナールⅣ	①					
選択	卒業研究	①									
2	教授	勝美 芳雄	R3.3	必修	こども教育学概論※	①	R3.3.31付け自己都合のため辞任 (3)				
				選択	幼児と環境※	①					
				選択	算数科研究Ⅰ	①					
				選択	算数科研究Ⅱ	①					
				選択	算数科教育法	①					
				選択	教育実習事前事後指導(小学校)	①					
				選択	教育実習(小学校)	①					
				選択	保育・教職実践演習(幼・小)	①					
				選択	介護等体験Ⅰ	①					
				必修	応用演習Ⅰ	①					
				必修	ゼミナールⅠ	①					
				必修	ゼミナールⅡ	①					
				必修	ゼミナールⅢ	①					
必修	ゼミナールⅣ	①									
選択	卒業研究	①									
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)							
辞任した教員数				担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
2	人	必修		14	科目	必修	14	科目	必修	0	科目
		選択		15	科目	選択	13	科目	選択	2	科目
		自由		0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計		29	科目	計	27	科目	計	2	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計(D) + (F)			後任補充状況の集計(E) + (G)							
辞任等した教員数			①の合計数(a)			②の合計数(b)		③の合計数(c)		
2	人	必修	14	科目	必修	14	科目	必修	0	科目
		選択	15	科目	選択	13	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	29	科目	計	27	科目	計	2	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{2}{13} = \boxed{15.38} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

令和元年度前期に退職の申し出があり、直ぐに後任採用の手続きを進め、令和2年度前期から後任の新規採用専任教員が就任した。令和元年度後期については、専任教員で共同担当科目を補い、一部科目を兼任教員が担当することで、学生の履修に不利益が生じないように対応し、関係学生には令和元年度後期の履修ガイダンスで周知した。

令和2年度前期に退職の申し出があり、直ぐに後任採用の手続きを進め、令和3年度前期から後任の新規採用専任教員が就任しているため、学生の履修等に影響はない。関係学生には、令和3年度前期の履修ガイダンスで周知している。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画	
認可時 (平成30年)	○帝塚山大学経済経営学部経済経営学科及び現代生活学部居住空間デザイン学科の入学定員超過の是正に努めること。	指摘事項 (改善)	平成31年度入試より、該当学部学科の入試政策における定員管理の一層の厳格化を行った。その結果、平成31年度入試において、経済経営学部経済経営学科の入学定員充足率は1.19となった。また、現代生活学部居住空間デザイン学科は、入学定員充足率が1.24となり改善を図ることができた。 (元)	履行済
設置計画履行状況調査時 (令和元年)	○帝塚山大学の既存学科等(現代生活学部居住空間デザイン学科)の入学定員超過の改善に努めること。	指摘事項 (改善)	令和2年度入試においても募集環境の変化を念頭に置いて入試政策における定員管理の一層の厳格化を行ったが、結果として入学定員充足率は昨年同様1.24となった。(2)	履行済
設置計画履行状況調査時 (令和2年)	○帝塚山大学の既設学科等(現代生活学部居住空間デザイン学科)の入学定員超過の改善に努めること。	指摘事項 (改善)	令和3年度入試においても募集環境の変化を念頭に置き、入試政策における定員管理の一層の厳格化を行った結果、入学定員充足率は1.11となり改善を図ることができた。 (3)	履行済

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学部 こども教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>設置に際して提出した設置計画書に、教育方法、履修指導方法として記載した内容は、学生が大学キャンパスに登校し、教室や演習室等において教員と学生が対面授業の形式で講義科目、演習科目を受講することを前提としていた。アドバイザー教員による指導も同様に対面を前提に記述していた。また学年暦にしたがい、あらかじめ示した「授業計画（シラバス）」に基づき、授業を行い、成績評価、単位認定等を行うこととしていた。</p>	<p>令和3年度は、感染対策に配慮した上での対面授業を基本方針として開講したが、4月に奈良県および近隣府県で新型コロナウイルス感染症が再拡大したことをうけ、5月6日からは遠隔授業と対面授業を組み合わせたハイブリッド型授業として開講することとなった。それにより、一部授業では当初計画していた対面での教育方法、履修指導方法をインターネット環境を利用したオンラインによる方法に変更することになった。このため、「令和2年度における大学等の授業の開始等について」（令和2年3月24日 元文科高第1259号・文部科学省高等教育局長通知）に記載の「2. 学事日程等の取扱いについて」の内容を受け、次のように対応している。それぞれについては、担当教員から学生に明示した上で運用している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「学事日程」に関して、ハイブリッド型授業実施に向けての授業方法変更準備期間として休講期間を設けたが、その分は前期終講日を変更して必要な授業時間を確保している。 2. 「授業計画（シラバス）の変更」に関しては、遠隔授業を行うこととした科目について、シラバス記載項目のうち、「授業方法」「履修および予習・復習についての指示」「成績評価の方法と基準」及び「授業計画」について、変更があったものを修正した。 <p>※学生に対しては、今般の諸対応について、大学ホームページだけでなく、電子メールを用いて連絡するなど、丁寧な説明を行っている。</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本学における全学的な教育施策の企画及び開発、教育活動の継続的な整備・改善の推進及び支援、並びにFD推進の企画及び大学教育の充実と発展に寄与することを目的として「全学教育開発センター」を設置し、関係する議案を審議するため、「全学教育開発センター運営委員会」および「FD推進委員会」を設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>センター長の他、学部から選出された教員（各学部1または2名）、事務職員（3名）により、年間14回の会議を実施した（令和2年度実績）。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>教員の資質の維持向上の方策については、授業改善アンケート、公開授業、公開授業週間、学生ヒアリング、FDフォーラム等の教員の資質の維持向上に係る案件を審議している。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業改善アンケートの実施および結果を踏まえた意見交換会の実施（前期、後期） ・ 公開授業の実施および参観者からの意見を踏まえた授業検討会の実施（前期） ・ 公開授業週間の実施および参観者からの意見を踏まえた授業検討会の実施（後期） ・ 学生ヒアリングの実施 ・ FDフォーラムの開催（年2回） ・ シラバス作成のためのFD（年1回） ・ 外部のFD関係研修会への参加と報告会の実施
--

b 実施方法

- ・授業改善アンケートは、実施期間を決め、授業担当教員の最も履修者数の多い科目について実施し、教学支援課（学部事務共通）がその結果を取りまとめ、各教員にフィードバックする。また、アンケート結果を踏まえ、学内FDとして意見交換会を実施する。
- ・公開授業は、前期は各学部からの選出者が各1回、後期は原則全専任教員が全授業を公開し、参観者からの意見は教学支援課（学部事務共通）を取りまとめ、各教員にフィードバックする。その意見を踏まえ、学内FDとして授業検討会を実施する。
- ・学生ヒアリングは前・後期の授業改善アンケート実施後に行い、授業改善アンケートおよび学部の教育環境について意見を聴取する。
- ・FDフォーラムは、本学が取り組みたいと考えている課題に向けて、学内外の識者を講師として招き、講演やグループワーク等の形式で開催する。
- ・シラバス作成のためのFDは、次年度のシラバス作成にあたって注意すべき点等についての説明会を各学部で実施する。
- ・外部のFD関係研修会への積極的な参加を促し、参加者は所属学部において報告会を実施する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・授業改善アンケートは例年、前期5月～6月、後期11月の年2回、原則として専任・非常勤を問わず1人1科目実施し、教授会内でアンケート結果を踏まえた意見交換会を実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により遠隔授業と対面授業を組み合わせたハイブリッド型授業となったため、アンケート方法を見直さざるを得ない状況となり、後期のみの実施となった。
- ・公開授業は例年、前期と後期に実施し、教授会内で参観者の意見を踏まえた検討会を実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により遠隔授業と対面授業を組み合わせたハイブリッド型授業となったため実施できていない。
- ・学生ヒアリングは、全学教育開発センター運営委員が学部生に対して実施し、授業改善アンケートおよび教育環境についての意見を聴取した。
- ・FDフォーラムは年2回実施し、令和2年度は学外の大学教員に「オンライン授業の設計を考えるーリスク社会における学びを育むー」、学内の教員に「コロナ禍における学内オンライン授業の実践事例」と題した講演をしていただいた。参加者は、第1回（9月）122人、第2回（2月）112人であった。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・授業改善アンケートの結果を踏まえ、授業改善に活かすことができるように、各授業担当者からの意見聴取を継続して行った。教員からの授業改善方法の部分については、昨年度に引き続き、学内サーバーで学生及び教職員に公開した。さらに、授業改善を促すために、昨年度に引き続き、本学の教員が授業で工夫している点をまとめた「ティーチング・ティップス集」を配付した。
- ・年度のまとめとして「FD報告集」を刊行し、本学の学術機関リポジトリに公開して情報を共有した（令和3年3月刊行）。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施している。

令和2年度実施時期＝前期：中止、後期：11月9日（月）～11月21日（土）

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業改善アンケート実施後に教員から提出された「結果を踏まえた授業改善方法」を学内サーバーで原文のまま教職員及び学生に公開した。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

c 委員会の審議事項等

d その他

該当なし

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育学部こども教育学科では、教育の現場やそれを取り巻く環境において、教員の資質能力向上、教育現場におけるICTの活用、様々な校種間の連携など、実現が期待される新たな課題が山積しているとの認識のもと、「教育についての研究を基に、教育に関する現代的な諸課題を分析し、その成果を社会に提供できる人材を養成する。」を本学部の人材養成目的としている。したがって、教育学・保育学分野のさまざまな知識と技能を学ぶ科目、その知識や技能を実際の社会で活用する能力を修得する科目、主体的な意識と実践力を養う科目、多様なコミュニケーションを学ぶ科目、社会人としての自立を支援する科目等を開講し、以下の教育方法等に基づき、人材養成目的に沿った有為な人材を育成している。

(1) 少人数による演習で、個々に応じることを基本とする

初年次教育として、基礎ゼミを9～11名で編成し、各ゼミ担当をアドバイザー教員とする。1年次の専門基礎科目「基礎演習I・II」は卒業に関する必修科目として位置づけ、リメディアル教育、大学における授業の受け方やレポートの書き方、専門科目への入門的講義や演習、各進路別概要の講義や演習、本学園併設の小学校や幼稚園の見学、地域の子育てを支援する子育て支援センターでの実習など、大学で学ぶ基礎を培う教育を展開する。また、「音楽科研究I」では、5～8名に分けて授業担当者を決定し、技能科目、専門科目の学習指導の充実を図る。共通教養科目である語学科目は1学年を4クラスに分割した体制で少人数での教育を実施する。

(2) 実践的・体験的な学習を必要に応じて取り入れる

1年次の「基礎演習II」の中で行う子育て支援センターでのリフレクション実習では、親子の遊びに関わる体験をし、少人数で行う事前事後指導で親子と自分のかかわりを撮影した動画をみて記録をまとめることで、その後の学習意欲を高めるとともに自分自身の課題をみつける機会としている。

(3) ステップ式（段階的な学び）

講義と演習を開設する科目では講義科目を先に配置する。また、保育士資格・幼稚園教員免許関連科目、小学校教員免許関連科目の順に科目を配置する。さらに、学園内での施設や学校でリフレクション実習、トライアル実習を経て、学外実習に参加する。このようなステップ式を採用することで、すべての学生をディプロマ・ポリシーに掲げた知識・能力・資質の修得に導くことが可能になる。

(4) アクティブ・ラーニング

幼稚園教員と小学校教員の養成にかかるすべての科目で、アクティブ・ラーニングの「主体的、対話的で深い学び」を教授する。幼稚園教員の養成にかかる科目と保育士養成にかかる科目は重なるところが多いので、保育士養成にかかる科目を担当する教員もアクティブ・ラーニングを意識した授業を展開できる。遠隔授業に関しても、本学のe-learningシステムであるTALESを用いて、「主体的、対話的で深い学び」につながる活動を取り入れている。

(5) 実践的な学びとそのリフレクション（振り返り）

子どもと接した際の関わりの振り返り、毎回の授業の振り返り、実施した課題の振り返り、学期毎の成績の振り返りを重視する。資格や免許に関する科目では目標に近づいたかどうかの振り返りにも力点を置く。インターンシップ等の実践的な学びで活用できる振り返り用シートを開発している。

このほか、履修ガイダンス時には、「カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）」を「履修要項」を用いて示すとともに、4年間のロードマップについて小冊子で示して、教育課程の理解を促した。

これらの取り組みの成果もあり、昨年度後期に実施した学習行動調査では、これまでに身についたと思う「力」や「知識」についても設問に対しては、「主体性（52.4%）[昨年比4.5ポイント増加]」や「計画力（41.9%）[昨年比11.1ポイント増加]」を挙げる学生が多く、実学教育を推進する本学の教育方針に沿った結果が得られている。

総じて、当初計画を実行し、かつ、コロナ禍に対応して臨機応変に教育活動に当たっている現状である。今後も、教育方法・運営方法について検証のうえ、さらに改善・工夫を加えていくことを予定している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・本学部の前身となる現代生活学部こども学科に関しては、自己点検・評価報告書（平成30年度版）を平成31年3月31日付で作成、公表。

・自己点検・評価報告書（令和2年度版）については令和3年3月31日付で作成。認証評価受審後、公表予定。

b 公表方法

・本学部の前身となる現代生活学部こども学科に関しては、自己点検・評価報告書（平成30年度版）を大学ホームページ上に公表している。

・自己点検・評価報告書（令和2年度版）も大学ホームページ上に公表予定（令和4年4～5月を予定）。

③ 認証評価を受ける計画

・平成26年度に認証評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受審し、「適合」との評価結果を得た。

・令和3年度に認証評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受ける予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。